



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,991	2.5	881	0.6	868	△2.7	584	△2.7
30年3月期第2四半期	20,472	11.8	876	27.2	893	40.3	600	45.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 637百万円 (△0.7%) 30年3月期第2四半期 642百万円 (70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	116.35	—
30年3月期第2四半期	119.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,827	16,142	67.7
30年3月期	23,697	15,714	66.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,142百万円 30年3月期 15,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
31年3月期	—	33.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△2.3	1,900	3.5	1,920	2.4	1,460	14.8	266.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,226,900株	30年3月期	5,226,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	205,799株	30年3月期	205,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,021,110株	30年3月期2Q	5,021,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要に牽引される形で景気回復基調が持続しました。企業収益は堅調に推移し、設備投資も増加基調にあり、また雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きも出てきています。ただ1年後に予定される消費税増税に伴う購買低下の懸念はあるほか、海外では米国経済の成長ペースの鈍化、貿易摩擦の深刻化、トランプ政権の評価と中間選挙の行方など、株式や為替等への不安要素も出てきており、その動向には引続き注意を払う必要があります。当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車輛市場においても、引続き国内外の政治・経済動向を注視していくことが必要です。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高209億91百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益8億81百万円（同0.6%増加）、経常利益8億68百万円（同2.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円（同2.7%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、従来からの自動車の機能部品・消耗部品の販売に徹底するとともに、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は119億64百万円となり、前年同期比3.6%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、欧州・ロシア、中東地域は順調に推移しましたが、北米&中南米地域での販売減と前期の特需減が影響しました。その結果、売上高は63億65百万円となり、前年同期比3.6%の減収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、欧米・中国・一部アセアンの好調な建設需要と国内の設備投資増を背景に、主に大手建産農業車輛顧客の好調な生産に支えられ、販売は概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は26億62百万円となり、前年同期比14.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は238億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億29百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が194億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億52百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加3億66百万円と、たな卸資産の増加2億52百万円、及び受取手形及び売掛金の減少5億13百万円によるものです。

固定資産は43億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の減少となりました。これは主に建物の増加2億90百万円と土地の増加1億78百万円、及び子会社株式の減少3億45百万円とその他（純額）に含まれている建設仮勘定の減少1億1百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が63億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億72百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少2億9百万円によるものです。

固定負債は13億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の減少となりました。

純資産合計は161億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億28百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は67.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,604	4,579,223
受取手形及び売掛金	8,481,652	7,967,913
電子記録債権	1,297,705	1,447,113
たな卸資産	4,362,898	4,615,671
関係会社短期貸付金	2,156	2,062
未収入金	573,107	417,027
その他	357,709	409,384
貸倒引当金	△13,030	△10,628
流動資産合計	19,274,804	19,427,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	560,568	872,414
機械装置及び運搬具(純額)	79,446	72,122
土地	1,769,147	1,947,622
リース資産(純額)	32,928	27,296
その他(純額)	152,968	47,759
有形固定資産合計	2,595,059	2,967,215
無形固定資産		
ソフトウェア	16,857	21,351
リース資産	165,846	164,077
その他	39,929	33,560
無形固定資産合計	222,633	218,989
投資その他の資産		
投資有価証券	434,689	555,076
繰延税金資産	205,986	142,622
その他	974,625	526,214
貸倒引当金	△9,893	△10,200
投資その他の資産合計	1,605,407	1,213,712
固定資産合計	4,423,100	4,399,917
資産合計	23,697,904	23,827,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124,469	4,158,855
短期借入金	574,430	600,653
1年内返済予定の長期借入金	369,738	389,268
未払法人税等	348,756	241,368
賞与引当金	226,620	206,047
その他	944,474	720,265
流動負債合計	6,588,489	6,316,459
固定負債		
長期借入金	754,698	743,664
退職給付に係る負債	387,245	365,567
長期預り保証金	74,277	77,387
長期末払金	21,467	32,651
その他	157,694	149,389
固定負債合計	1,395,382	1,368,659
負債合計	7,983,872	7,685,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	14,087,763	14,465,305
自己株式	△435,339	△435,362
株主資本合計	15,512,059	15,889,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,520	235,796
繰延ヘッジ損益	△1,101	494
為替換算調整勘定	51,552	16,696
その他の包括利益累計額合計	201,972	252,987
純資産合計	15,714,032	16,142,565
負債純資産合計	23,697,904	23,827,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,472,493	20,991,775
売上原価	17,266,016	17,584,436
売上総利益	3,206,476	3,407,338
販売費及び一般管理費	2,329,730	2,525,740
営業利益	876,746	881,598
営業外収益		
受取利息	249	292
受取配当金	3,198	3,511
仕入割引	61,240	61,580
為替差益	10,734	—
その他	13,175	20,672
営業外収益合計	88,599	86,056
営業外費用		
支払利息	2,523	2,850
売上割引	67,860	71,953
為替差損	—	22,536
その他	1,949	1,741
営業外費用合計	72,333	99,082
経常利益	893,012	868,572
特別利益		
固定資産売却益	116	1,066
特別利益合計	116	1,066
特別損失		
事務所移転費用	—	3,645
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	3,645
税金等調整前四半期純利益	893,129	865,994
法人税、住民税及び事業税	305,970	254,626
法人税等調整額	△13,285	27,138
法人税等合計	292,684	281,764
四半期純利益	600,444	584,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,444	584,229

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	600,444	584,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,248	84,275
繰延ヘッジ損益	△1,034	1,596
為替換算調整勘定	3,853	△32,408
その他の包括利益合計	42,067	53,463
四半期包括利益	642,511	637,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,511	637,693
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったNIPPON TRANS PACIFIC CORP. と S P K ビークルパーツ CORP. は、四半期連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。